

平成 21 年度

当初予算概要説明書

山形県 真室川町

予算編成の基本方針

基本政策の進捗状況を精査し、政策推進に向け引き続き重点的な配分を実施しました。
「政策実行のための特徴的な事業」(6・7頁に記載)

国及び県の緊急経済対策に対応し、21年度以降に予定の事業を前倒し20年度3月補正することを前提に21年度予算を一体的に編成し、切れ目なく事業を実施することにより、町内経済の安定と雇用の確保を図ります。

予算規模 51億9,300万円(対前年度2億300万円、4.1%増)
(一般会計当初予算48億5,500万円+3月補正3億3,800万円)

3億3,800万円の内訳(予定)

- ・地域活性化・生活対策臨時交付金事業(1億7,215万円) 19・20頁に記載
- ・定額給付金給付事業(1億6,127万円)
- ・子育て応援特別手当交付金交付事業(458万円)

医療・福祉・介護等の社会保障費が毎年増加する一方、少子化・高齢化が進んでおり、今後の持続可能な財政構造の構築に向け、行財政改革プランに沿って、適正な定員管理や事業の見直しなどに取り組み、財政の健全化に努めます。

各種会計の予算規模

(単位:千円、%)

会計名	本年度 当初予算	前年度 当初予算	比較増減 -	増減率 /
一般会計	4,855,000	4,990,000	135,000	2.7
国民健康保険特別会計	42,200	55,000	12,800	23.3
後期高齢者医療特別会計	87,400	95,000	7,600	8.0
老人保健特別会計	8,200	177,000	168,800	95.4
介護保険特別会計	779,000	734,000	45,000	6.1
町立真室川病院事業会計	1,180,000	1,174,000	6,000	0.5
水道事業特別会計	578,000	524,000	54,000	10.3
公共下水道事業特別会計	197,000	200,000	3,000	1.5
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	96,000	100,000	4,000	4.0
総計	7,822,800	8,049,000	226,200	2.8

各種財政指標

地方債残高(一般会計)

19年度 74億8,456万円 20年度 71億8,543万円 21年度 68億5,047万円

地方債残高(全会計)

19年度 110億1,325万円 20年度 106億6,853万円 21年度 102億6,111万円

実質公債費比率(3カ年平均)

19年度 17.3 20年度 17.2 21年度 17.2

起債制限比率

19年度 9.0 20年度 9.0 21年度 8.8

積立金残高

19年度 12億3,450万円 20年度 11億676万円 21年度 11億22万円

地方交付税(地方財政計画総額)

15兆8,200億円 4,100億円 2.7%増

一般会計予算

歳入

町税は、厳しい雇用情勢や納税義務者の減少、町内企業の業績不振等により、対前年度比4,028万円減の6億4,503万円を見込みました。

地方交付税は、地方財政対策の伸び率を参考に、当町における各種基礎数値を用いて試算し、対前年度比3.7%増の27億9,068万円を計上しました。

繰入金は、いきいきファミリー育成基金、緊急地域雇用特別基金のみの活用計画としました。

町債は、地方の財源補てん分として臨時財政対策債が55.3%の大幅な枠配分増となり、後年度に全額交付税措置があることから上限額を発行する計画としました。また、交付税還元の高い過疎債・辺地債の活用を図り、投資的事業の財源を確保したところです。

歳出

義務的経費である人件費・扶助費・公債費は、対前年度比合計で1億479万円の大幅な削減を図りました。

補助費は、病院・水道会計への交付金や認定こども園支援事業、農業経営高度化支援事業等により増加しました。

普通建設補助事業は、まちづくり交付金事業・農山漁村活性化プロジェクト事業・畜産担い手育成総合整備事業等により増加しました。

普通建設単独事業は、町民球場リニューアル事業・広域南支署建設負担金等の新規事業はあるものの、認定こども園整備事業・中学校給食施設整備事業の完了により大幅な減となりましたが、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、補助事業や過疎・辺地債など交付税措置がある起債の対象にならない道路のオーバーレイ事業・側溝整備事業・小中学校の大規模修繕など多種多様な整備を図ります。

歳 入

(単位：千円、%)

項 目		平成21年度	平成20年度	比較増減 -	増減率 /
自 主 財 源	1 町 税	645,030	685,310	40,280	5.9
	11 分担金及び負担金	20,933	53,768	32,835	61.1
	12 使用料及び手数料	46,820	47,910	1,090	2.3
	15 財 産 収 入	17,850	17,735	115	0.6
	17 繰 入 金	7,820	199,500	191,680	96.1
	18 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
	19 諸 収 入	22,410	27,293	4,883	17.9
	自主財源合計	810,863	1,081,516	270,653	25.0
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	75,000	78,000	3,000	3.8
	3 利 子 割 交 付 金	2,000	2,000	0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	1,700	2,600	900	34.6
	5 株式譲渡所得割交付金	600	1,200	600	50.0
	6 地方消費税交付金	61,000	80,000	19,000	23.8
	7 自動車取得税交付金	22,000	30,000	8,000	26.7
	8 地方特例交付金	8,000	6,000	2,000	33.3
	9 地 方 交 付 税	2,790,680	2,691,681	98,999	3.7
	10 交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	0.0
	13 国 庫 支 出 金	211,775	202,346	9,429	4.7
	14 県 支 出 金	307,782	201,957	105,825	52.4
	16 寄 附 金	100	100	0	0.0
20 町 債	562,500	611,600	49,100	8.0	
依存財源合計	4,044,137	3,908,484	135,653	3.5	
合 計	4,855,000	4,990,000	135,000	2.7	

歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

項 目	平成21年度	平成20年度	比較増減 -	増減率 /
1 議 会 費	77,840	77,427	413	0.5
2 総 務 費	581,348	664,721	83,373	12.5
3 民 生 費	844,671	1,208,282	363,611	30.1
4 衛 生 費	531,458	453,758	77,700	17.1
5 労 働 費	24,444	7,788	16,656	213.9
6 農 林 水 産 業 費	357,883	243,246	114,637	47.1
7 商 工 費	41,258	40,611	647	1.6
8 土 木 費	486,703	442,845	43,858	9.9
9 消 防 費	245,013	243,662	1,351	0.6
10 教 育 費	603,559	515,372	88,187	17.1
11 災 害 復 旧 費	3,349	2,870	479	16.7
12 公 債 費	1,007,281	1,051,354	44,073	4.2
13 諸 支 出 金	47,193	35,064	12,129	34.6
14 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0
合 計	4,855,000	4,990,000	135,000	2.7

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

項 目	平成21年度	平成20年度	比較増減 -	増減率 /
1 人 件 費	1,120,997	1,175,850	54,853	4.7
2 扶 助 費	181,796	187,657	5,861	3.1
3 公 債 費	1,007,281	1,051,354	44,073	4.2
4 物 件 費	438,415	389,219	49,196	12.6
5 維 持 補 修 費	137,511	119,925	17,586	14.7
6 補 助 費 等	1,053,685	928,614	125,071	13.5
7 積 立 金	1,283	471	812	172.4
8 投資・出資・貸付金	44,000	40,700	3,300	8.1
9 繰 出 金	241,816	235,662	6,154	2.6
10 投資的経費	625,216	857,548	232,332	27.1
(1)普通建設事業費	621,867	854,678	232,811	27.2
(ア) 補助事業	310,199	224,556	85,643	38.1
(イ) 単独事業	311,668	630,122	318,454	50.5
(2) 災害復旧事業費	3,349	2,870	479	16.7
11 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0
合 計	4,855,000	4,990,000	135,000	2.7

政策実行のための特徴的な事業

保健・福祉・医療体制の充実

改正 健康増進事業

がん検診に伴う個人負担の軽減を図る。

(例)胃がん検診 4,500円を2,500円に軽減 対象者800名

改正 予防接種事業 (乳幼児から高校生までの定期予防接種)

個人負担1,000円を廃止し無料化する。対象者575名

教育・スポーツの振興

新規 学校教育指導主幹配置事業(2,775千円)

新たに1名を配置し、教員に対する指導・助言を行う。

拡充 学習指導員・支援員配置事業(4,229千円 9,866千円)

3名から5名に増員配置し、教員と連携してきめ細やかな学習・生活指導等を行う。

拡充 教育環境特別支援事業(1,360 10,005千円)

・特色ある学校づくり推進事業(100千円×7校)

各小中学校が実施する総合学習等に支援する。

・図書購入費の増額(1,360千円 5,590千円)

・小学校5.6年生の机・椅子の更新(2,715千円)

(中学校は19年度から21年度の年次計画で実施)

・登下校安全対策(1,000千円) 防犯ブザー・鈴の購入

新規 町民球場リニューアル事業(109,640千円)

照明6基新設、バックスクリーン更新、フェンス・観客席塗装

産業の振興

継続 園芸担い手チャレンジプラン支援事業(3,465千円 12,894千円)

転作田の有効活用を目的に園芸生産管理用機械購入に対して助成する。

新規 畜産担い手育成総合整備事業(18,865千円)

担い手農家の大規模経営に向けた草地造成・施設整備事業と一体的に秋山牧場の草地拡張や機械整備等を行う。

真室川ブランドの開発

継続 真室川ブランド創出事業(2,959千円 2,681千円)

地域資源を活用した起業の創出、商品開発、販路開拓等の支援を行う。

新規 農山漁村活性化プロジェクト事業 (37,284 千円)

米麴の製造を行う農事法人「りぞねっと」の製造ライン増設に対して支援する。

子育て支援・少子高齢化対策

拡充 母子保健衛生事業(723 千円 4,125 千円)

妊婦健診の助成回数を 2 回から 14 回に拡充する。

新規 認定こども園支援事業(26,787 千円)

こども園に対し、職員 2 名を派遣するとともに運営費等の助成を行う。

危機管理対策

拡充 木造住宅耐震診断士派遣事業(480 千円 1,188 千円)

耐震診断に対する助成だったものを耐震改修計画までの助成とするとともに、自己負担を 1/5 から 1/10 に軽減する。

継続 消防活動支援事業(前年度 9 月補正 6,552 千円 8,289 千円)

消防団員・婦人消防隊の被服を整備し防災活動の意識高揚を図る。

雇用促進対策

新規 緊急雇用創出事業(5,000 千円)

離職者の臨時的・一時的なつなぎ就業(6 ヶ月未満)の機会を提供する。
(例)町有施設の維持管理業務、不法投棄対策業務、筆耕など

新規 ふるさと雇用再生特別基金事業(10,000 千円)

安定的な雇用機会を創出する取り組みを支援する。(民間企業等に委託するもの)
(例)町有林・学校林の間伐など

継続 産業振興条例に基づく助成事業(1,920 千円)

雇用奨励金対象 16 名

生活・環境対策

継続 まちづくり交付金事業(100,754 千円 146,429 千円)

公営住宅建設 8 戸、跨線橋測量設計

新規 美しい森林づくり事業(2,950 千円)

京都議定書第一約束期間内において、民有林間伐事業に対し助成し森林整備の促進を図る。

新規 水環境対策事業(677 千円)

町内主要河川・水路の水質検査を行い、水洗化率向上策を検討・実施する。